

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	農山漁村被災者受入円滑化支援事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第35条		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月食と農林漁業の再生推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災農家等が、やむをえず他の地域へ移転し、当該地域において営農活動等を行うことを希望する場合に、その円滑かつ確かな実現を図るために必要な受入れ可能な農山漁村の農地、雇用、住まい等に関する受入情報の提供、受入れ可能な地域とのマッチング等を行うことにより、被災農家等を支援するとともに、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、都道府県、農林水産業関係団体等の協力の下、農山漁村における受入情報を提供しているところであるが、被災地から他の地域への移転を希望する被災農家等が増加する可能性があることを踏まえ、受入れ可能な農山漁村地域との適切なマッチングや、被災農家等の意向を踏まえた円滑な移転を進めるための支援を実施する。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		10	18	18	
		補正予算	193	△ 10	-	-	
		繰越し等	△ 159	-	-	-	
	計	34	0	18	18		
	執行額	34	-	-	-		
執行率(%)	100.0%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業を活用して被災地域から移転し営農活動を再開した農家の離農率	成果実績	%	-	-	-	10以下 (28年度)
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地域からの移転を希望する農家数	活動実績	世帯	-	-	-	-
		(当初見込み)			-	-	(1,200)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績 ※24年度の執行がないため算出できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	被災農家等のマッチング支援	18	18				
	計	18	18				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、全国の受入情報を収集し被災者に提供するとともに、被災者の意向に応じて全国の受入地域とのマッチングを支援するものであり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	平成24年度予算については、受入情報の提供に係るシステムの運用経費を計上していたが、被災地の復旧、復興の遅れ等を鑑みたシステム開発会社から、無償で事業を実施する申出があり、これを受諾したところ。この結果、復興庁からの移替手続を行わず、24年度予算は執行しなかった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	平成24年度予算については、受入情報の提供に係るシステムの運用経費を計上していたが、被災地の復旧、復興の遅れ等を鑑みたシステム開発会社から、無償で事業を実施する申出があり、これを受諾したところ。この結果、復興庁からの移替手続を行わず、24年度予算は執行しなかった。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	他の地域へ移転せざるを得ない被災農家等の、移転先での営農再開に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				70

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度予算

復興庁
0百万円



農林水産省
0百万円



【補助】

A 民間団体
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)